



<CAM ベトナム・リサーチ・レポート>

情報提供用資料

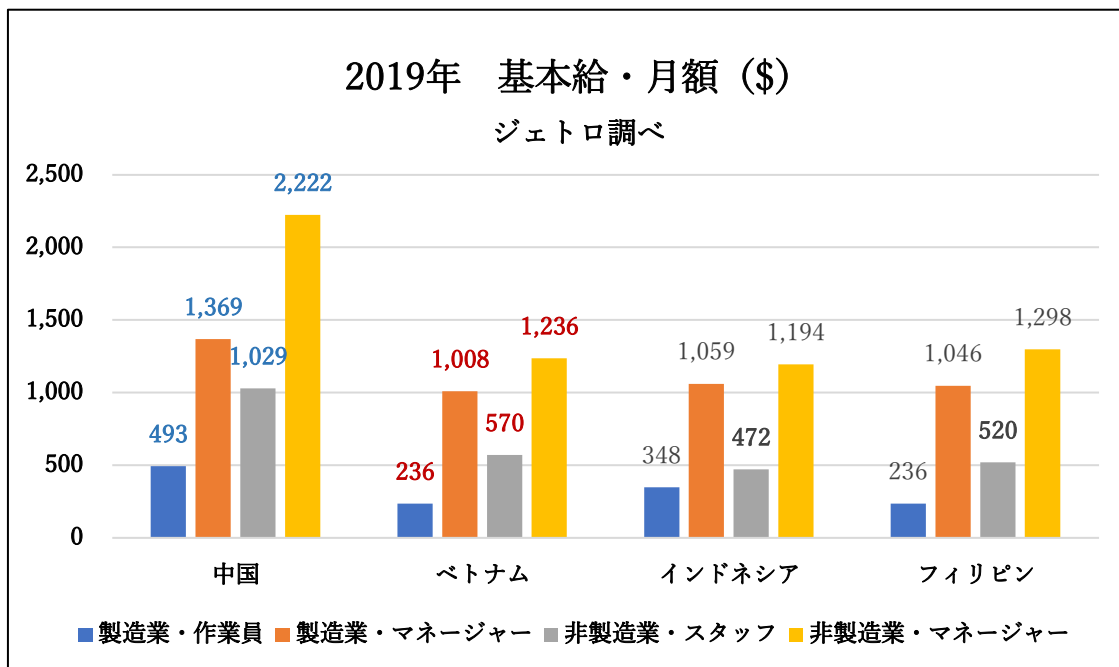
2019年12月10日

中国との賃金比較—ベトナム、フィリピン  
は依然として有利

ジェトロの2019年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査のデータに基づいて、米中貿易摩擦の影響で中国からの生産拠点の移転先とされるベトナム、インドネシア、フィリピンの各国につき、賃金水準の比較をしてみた。

製造業で比較した場合、中国が製造業・作業員で493ドル/月であるのに対し、ベトナムは236ドル/月と中国の約48%の水準である。フィリピンもほぼ同じ水準であるが、インドネシアは348ドル/月(中国の約71%)とやや高い。

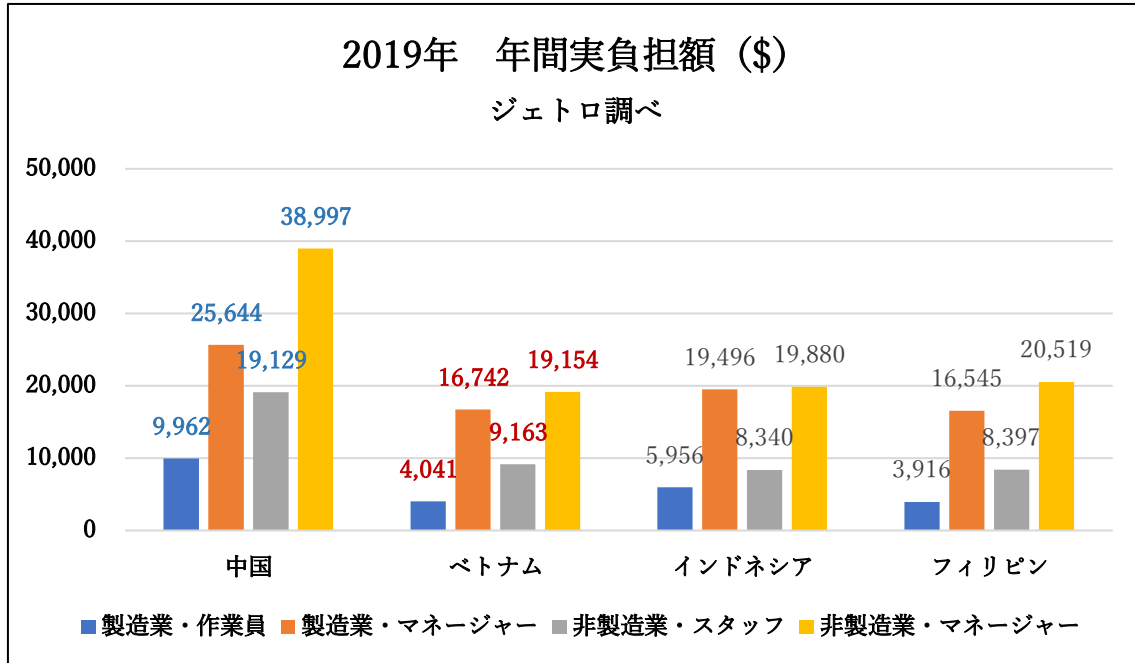
製造業、非製造業を合わせたすべての平均では、ベトナムは中国の約60%の水準で、フィリピンは約61%、インドネシアは約60%とほぼ同じ水準で並ぶ。



当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。



年間実負担額でみると、製造業・作業員は中国が 9,962 ドル/年であるのに対し、ベトナムは 4,041 ドル/年と中国の約 41%とさらに低くなる。フィリピンは同約 39%とベトナムより低い、インドネシアは 5,956 ドル/年 (同約 60%)と割高になっている。



同調査によると、2020 年度の賃金昇給率(予想、前年比)はいずれの国も昇給率は穏やかな低下が見込まれているが、中国が+5.4% (前年は+5.7%)なのに対し、ベトナムは+7.1% (同+7.4%)、インドネシア+7.2% (同+7.6%)、フィリピン+5.0% (同+5.7%)。製造業に限っていえば、中国が+5.4% (同+5.7%)なのに対し、ベトナムは+7.0% (同+7.2%)、インドネシア+7.7% (同+8.0%)、フィリピン+4.6% (同+5.0%)となっている。

労働コスト面に限れば、依然としてベトナム、フィリピン、インドネシアは中国に対して相対的に有利な環境にあると言えるが、インドネシアは同政府が認める通り、他の移転候補地と比較して不利な状況にあるのは事実のようである。

以上

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。